帯広畜産大学 財務レポート2021

<2020年4月1日~2021年3月31日>

Obihiro University of Agriculture and Veterinary Medicine Financial Report 2021







保有資產額 123.4億円

道内国立大学No.1*

【全国TOP10入り】 (2019年度時点)

※ 建物・構築物の残存率(更新状況を モニタリングする指標)を分析 【残存率】=(取得額-減価償却等累計)/取得額 確かなビジョンによる 教育研究施設 リノベーション

教育研究、学生福利厚生の基盤

~自然豊かな環境、実学に適した教育研究環境~

- 土地(1,885,299㎡ ※東京ドーム40個分) ■農地(畑)、白樺並木などの特色ある環境
- 総合研究棟 ■ 原虫病研究センター ■ 産業動物臨床棟
- 畜産フィールド科学センター(馬・牛を含む) など ■ 学生寄宿舎 ■ 附属図書館



費用計上額 43.6億円 収益計上額45.4億円

【教育研究活動の結果】

教育経費

6. 7億円(35.5%)

研究経費

4. 3億円(22.8%)

教育研究支援

3.3億円(17.6%)
※()書きは、人件費を除く費用構成率

経営努力による 利益余剰金

1.8億円

- □ 大学院生 就職率 100%(就職者/就職希望者)
- □ 多数の企業との連携 → 大型の共同研究・寄附受入
- □ 社会の課題解決に貢献する多様な知見 (新型コロナウイルス、家畜伝染病、食肉評価、
- 森林環境、ストレス抑制、高齢期の筋力増など) □ 学生、教員、研究員の活動が学会賞などを受賞



基礎データ【2021年5月現在】

学牛数



全体

1,357人

(女性比率:58.8%)

・ 畜産学部 1,164人

・ 畜産学研究科

173人

・別科

20人

国際交流



外国人留学生

66人

(27か国)

国際交流協定

25件

(17か国)

卒業・修了者



■ 全体

17,363人 · 畜産学研究科 2,383人 1,266人

畜産学部

13,714人

教職員数



■ 全体

225人

(女性比率:23.5%)

・役員

3人

・教員・職員

133人

89人

蔵書数



蔵書数(視聴覚資料等含む)

227,853冊

※蔵書数については2021年3月31日時点

敷地面積

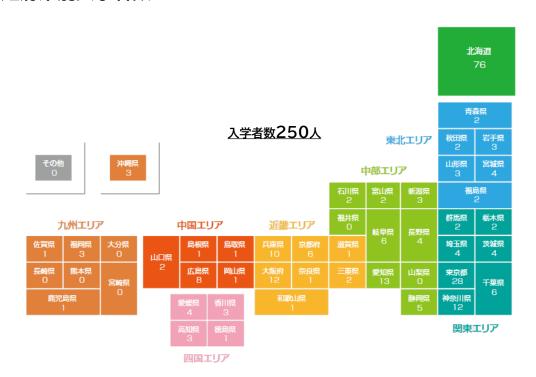


校地面積

1,885,299m

学生の入学および就職状況(学部生)

都道府県別入学者数※2021年度入学者

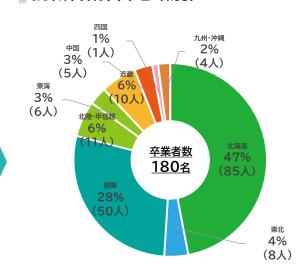


入学者割合(地域別)※2021度入学者

カ州・沖縄 3% (8人) 4% 11人 (13 13% (76人) (31人) 入学者数 250名 11% 26人) 北陸·甲信起 16人) (11)

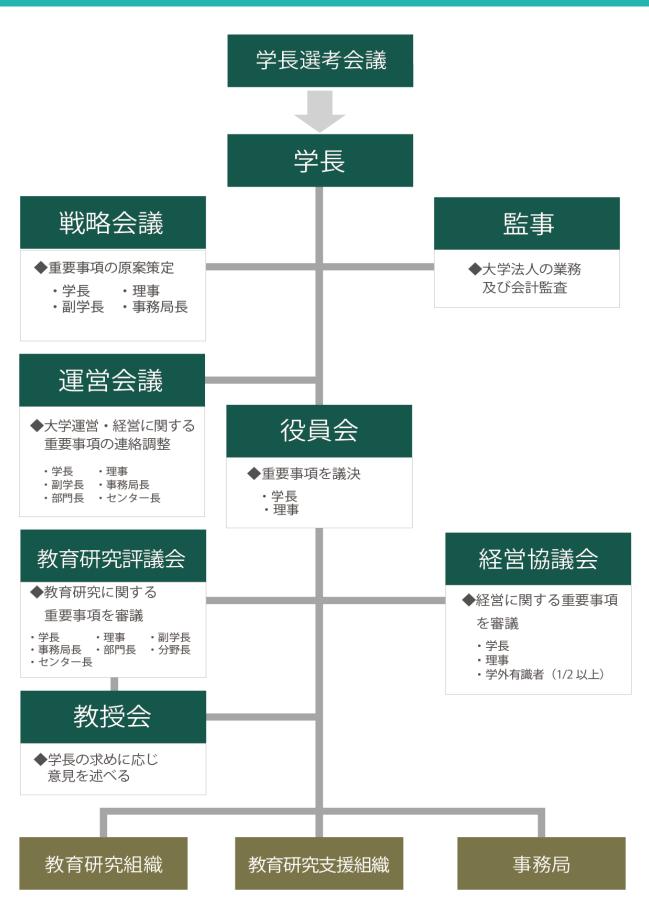
約7割の学生が北海道外から入学

就職者割合(地域別)※2020度卒業者

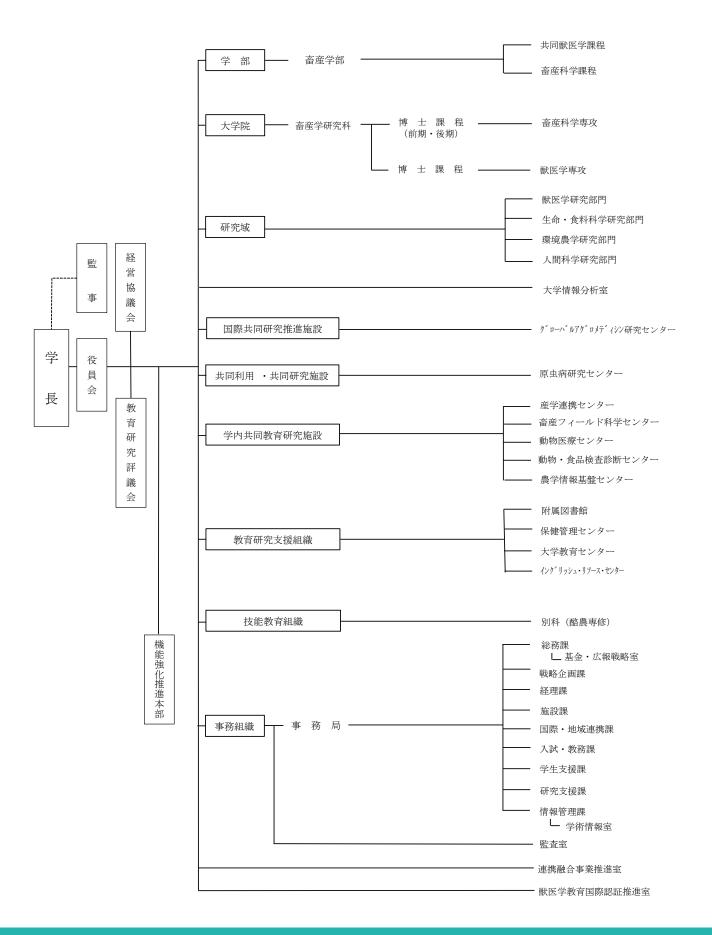


約5割の学生が北海道で就職

運営組織図



機構図



基本目標

本学の基本目標は、「日本の食料基地」として食料の生産から消費まで一貫 した環境が揃う北海道十勝地域において、生命、食料、環境をテーマに「農学」 「畜産科学」「獣医学」に関する教育研究を推進し、知の創造と実践によって実 学の学風を発展させ、「食を支え、くらしを守る人材の育成を通じて地域及び 国際社会に貢献する」ことです。

第3期中期目標期間では、獣医学分野と農畜産学分野を融合した教育研究 体制、国際通用力を持つ教育課程及び食の安全確保のための教育システムを 保有する我が国唯一の国立農学系単科大学として、グローバル社会の要請に 即した農学系人材を育成することを目指し、以下の取り組みを重点的に推進 します。

第3期中期目標期間に目指す大学像

以下の3つの機能を有する我が国唯一の国立農学系単科大学

獣医学分野と農畜産学分野 融合の教育研究体制



国際通用力を持つ 教育課程



食の安全確保のための 教育システム



グローバル社会の要請に即した農学系人材を育成

重

欧米水準の教育課程の構築 1.

点

世界トップレベル大学等との国際共同研究・教育交流 2.

事 項

国際安全衛生基準適応の実習環境による人材育成 3.

企業等社会のニーズに即した共同研究・人材育成

主要な実施計画(機能強化事業)

地域に貢献する取組、強み・特色のある分野で、世界・全国的な教育研究を推進する取組を計画

戦略1 教育研究

国際水準の教育体制の整備、企業との連携による人材育成、世界トップクラス大学との国際共同研究等を推進

食と動物の 国際教育 研究拠点 (H27年度~) 国際連携強化 による獣医農 畜産融合研究 の推進 (H27年度~) グローバル 社会の要請に 即した農学系 人材育成 (H27年度~)

大学院 畜産学研究科 の再編 (H30年度~)

国内唯一の農学系情報教育研究に特化した農学情報基盤センタ-農業×AI人材育成を通じた農学分野でのSociety5.0を実現

国際水準 獣医学教育 システムの 構築・普及 (H30年度~)

農業×AI・IoT教育で 次世代農業をリードする

農学情報基盤 センター

(R2年度~)

農業×AI人材育成のモデル地域 日本の食料基地:十勝との連携

十勝地域:

- ■全国平均の20倍の耕地面積 (41.6ha/経営体)
- ■圧倒的な食料自給率 (カロリーベース1,266%)
- ■農業就業人口の減少 (18,234人(H22)⇒16,375人(H27))



ロボットトラクタに対応した リバーシブルプラウ自動反転装置の開発 (2018年農業技術10大ニュース)

戦略2 社会貢献

農業関連企業・団体、 地域住民等に対する 社会人教育、地方公 共団体等と連携した 地域創生事業を充実

地域社会人に 食の安全教育 の実施 (H28年度~) 人と野生生物 の共存を図る 農業共生圏 人材育成事業 (H29年度~) 農学系 社会人教育の 機能強化 リカレント教育 推進部門の設置 (H31年度~)

戦略3 国際貢献

国際機関、国際協力 機関等と連携した教 育研究事業による海 外展開、海外拠点整 備を推進

南米農学拠点 形成による グローバル人材育 成・国際貢献 (H28年度~)



「国立大学法人北海道国立大学機構」設置による経営改革の推進

本学、小樽商科大学、北見工業大学の三国立大学法人は、2022年4月の経営統合に向けて、2021年6月に「経営統合による新たな国立大学法人の経営方針等について(最終まとめ)」をとりまとめ、本学のホームページにて公表しました。また、7月には三大学共同記者会見を実施し、本学の奥田学長は「三大学の教育・研究のシナジー効果を生み出し、北海道経済・産業の発展に貢献するという大きな目標を一致団結して進めたい」、小樽商科大学の穴沢学長は「三大学の融合によって、一層開かれた地域貢献が可能となる。学生に対して、北海道全体がキャン

パスとなることを改めて伝えたい」、

北見工業大学の鈴木学長は「三大学の強みと特色を生かした教育・研究により先進的な手法を創出することで、北海道の課題解決に取り組み、その成果を、日本全国、世界へ情報発信したい」と、2022年4月の新法人設立に向けてそれぞれ意気込みを語りました。



▲穴沢眞小樽商科大学学長、奥田潔学長、 鈴木聡一郎北見工業大学長(左から)

コロナ禍における帯広畜産大学の取り組み

新型コロナウイルス感染症による厳しい情勢が続く中、本学は、学生の教育や生活支援を第 一に取り組んで参りました。

学生の教育につきましては、学生寄宿舎や講義室のWi-Fi環境を強化したほか、オンライン授業及びオンデマンド配信システムを導入し、学生が安心して確実に受講できる体制を整えました。昨年度後期からは対面授業とオンライン授業を併用するハイブリッド授業を行うなど、質を落とすことなく教育を行うことができる体制を構築しています。

また、昨年より、生活が困窮する学生に対し、多くの個人・団体・企業様から食料等のご支援をいただいています。コロナ禍において、地域・社会との繋がりを実感することが困難となっている中、このような温かいご支援は、学生にとっても大変心強く支えとなっています。



クラウドファンディング事業の進捗

本学では、2018年度から、READYFOR株式会社と提携したクラウドファンディング事業を行っています。本学第4弾となる「ポニーと子どもがふれあい、笑顔があふれる場所を作りたい!」では、馬介在活動室が、「ホースセラピー活動」を進めるうえで必要となるポニー達の安全な繋ぎ場を改修するための支援を呼びかけました。馬介在活動室では、障がいを持つ方や学校に行きにくい子どもたちに対してポニーとのふれあいや乗馬体験を継続しています。ポニーと最初に交流する場である「繋ぎ場」が老朽化して子どもたちにとって安全な場所とは

いえなくなっていましたが、本学の限られた予算 のみでは「繋ぎ場」を改修・設置することは難しい 状況でした。

今回のクラウドファンディング事業で目標金額 300万円を上回るご支援をいただき、現在、「繋 ぎ場」の完成を目指して作業を進めています。

今後も引き続き事業を計画し、研究の活性化 や学生の活動支援を図ります。



キャンパスプロムナードの整備

老朽化していた樹木の転換及び老朽化した道路等の改善を図るため、2017年に改訂しま したキャンマスタープランに基づき、キャンパスプロムナードを整備しました。

植栽から50年以上経過し、台風などにより倒木の被害をたびたび起こしていた樹木を更新、凍害による損傷が著しかった道路や段差の改善、歩行者と車の流れの分離等により安全

性を確保するとともに、緑豊かな、環境と調和したキャンパスの形成を目的をしています。

これらと共に、緑を孤立させず連続させるグリーンコリドー(緑の回廊)をプロムナードと一体的に整備することで、帯広の自然を繋ぎ、豊かな自然環境をはぐくみ、緑の拠点となるようにキャンパスの環境整備を行いました。



研究に関する成果・取り組み

NTT東日本と連携協定を締結

本学の有する農畜産業の高度な知見及び研究環境と東日本電信電話株式会社(以下「NTT東日本」)の有する ICTを融合させ、持続可能なスマート農畜産業に関する教育・研究を推進し、社会実装を通じて、農畜産業及び経 済の発展に寄与することを目的として、2020年10月29日、NTT東日本と連携協定を締結しました。

本協定により、本学の農畜産実証フィールドにICTを導 入することで、草地管理、飼料管理・設計、牛群管理、食品 の加工・販売に至る「Farm to Table」を網羅したデー タ収集・統合・分析を行い、スマート農畜産業に関する共 同研究、研究基盤の高度化、農畜産分野におけるICT人 材育成を連携して行います。また、本実証フィールドを介 して、研究成果の社会実装に向けた企業間連携の推進に も取り組んでいきます。



帯広商工会議所と連携・協力に関する協定を締結

2020年9月25日に、帯広商工会議所と連携・協力に関する協定を締結しました。この協定は、本学における教 育研究活動と帯広商工会議所における商工業の地域振興活動を融合し、地域産業が抱える課題の解決と農業や

食品等の活性化に取り組み、北海道十勝地域における 産業の持続的発展に寄与することを目的としています。

本連携では、家畜糞尿による環境問題の解決とその 有効活用を目指し、本学他8者が協力して、バイオガス プラントから副産物として発生する余剰消化液の資源 利用や無害化等の研究開発を実施するため、2021年 4月1日に寄附講座「資源循環環境学講座」を設置し、 研究開発をスタートさせました。



帯広畜産大学の新たな研究シーズ(2021年8月時点:全102シーズ)

帯広畜産大学では大学が所有する研究成果や研究技術を知っていただき、広く経済産業界、自治体の方々など に活用いただくことを目的として、研究シーズを学内ホームページなどを通じて公開しています。

2020年度においては新任教員の以下の研究シーズのほか、計9件を新規に公開いたしました。



| キーワード | 清酒、醸造微生物、根粒菌、遺伝子、 微生物ゲノム、生物間相互作用

微生物の研究を通じて食料の安定供給と 環境に優しい社会の構築に貢献したい

属/生命·食品科学研究部門 専門分野/応用微生物学、ゲノム微生物学



藤本 与 助教

大規模畑作、スマート農業、 自動化・無人化、農薬散布、モノづくり

かしこく動くパワフルな農業機械で 未来の食を支える

属/環境農学研究部門 専門分野/農業機械、農作業システム、ロボティクス Email/fujimoto.a@obihiro.ac.jp

貸借対照表(B/S)

貸借対照表は、決算日(3月31日)における本学の財政状況(資産、負債及び純資産の状況)を表します。

(金額単位:百万円)

科目	2018年度	2019年度	2020年度	増▲減	科目	2018年度	2019年度	2020年度	増▲減
【資産の部】					【負債の部】				
I 固定資産	9,789	9,958	10,025	① 67	固定負債	2,339	2,330	2,357	26
有形固定資産	9,510	9,700	9,781	81	流動負債	1,292	1,938	1,895	▲ 43
無形固定資産	64	46	42	▲ 3	負 債 合 計	3,631	4,269	4,252	▲ 16
投資その他の資産	214	212	202	▲ 9	【純資産の部】				
Ⅱ 流動資産	1,412	2,142	2,310	168	I 資本金	4,461	4,432	4,432	0
現金及び預金	1,308	2,049	2,185	136	Ⅱ 資本剰余金	2,606	2,849	2,919	69
その他の流動資産	103	92	124	31	Ⅲ 利益剰余金	502	549	732	182
					純資産合計	7,570	7,830	8,083	252
資 産 合 計	11,202	12,100	12,336	235	負債・純資産合計	11,202	12,100	12,336	235

(2019年度からの特筆すべき増減について)

① 新型コロナウイルス感染症への対応として、全ての講義室にオンライン授業が可能な環境を構築。さらにオンデマンド配信用のシステムも導入し学生の学習環境を整備しました。

また、2017年に策定されたキャンパスマスタープランに基づき、国からの補助金と学内財源により、老朽化した施設、設備などを更新するとともに「キャンパスプロムナード」、「グリーンコリドー」を整備しました。その結果として資産が増加しています。

損益計算書(P/L)

損益計算書は、一事業年度の運営状況を表したものです。

(金額単位:百万円)

科目	2018年度	2019年度	2020年度	増▲減	科目	2018年度	2019年度	2020年度	増▲減
経常費用	4,517	4,769	4,355	① ▲ 414	経常収益	4,577	4,816	4,538	② ▲ 278
業務費	4,247	4,405	4,092	▲ 313	運営費交付金収益	2,706	2,983	2,802	▲ 180
教育経費	733	715	666	▲ 49	授業料収益	553	508	494	▲ 13
研究経費	447	439	428	▲ 11	入学料収益	92	90	95	4
教育研究支援経費	274	392	330	▲ 61	検定料収益	13	19	16	▲ 3
受託研究費	105	53	36	▲ 16	受託研究収益	117	58	44	▲ 14
共同研究費	70	86	111	24	共同研究収益	77	95	124	28
受託事業費	140	79	43	▲ 36	受託事業等収益	141	79	42	▲ 37
人件費	2,474	2,637	2,475	▲ 161	寄附金収益	102	106	85	▲ 20
一般管理費	265	361	261	▲ 99	施設費収益	0	63	73	10
財務費用	4	3	1	▲ 1	補助金等収益	113	124	163	39
					資産見返負債戻入	302	272	270	▲ 1
					財務収益	0	1	2	1
【参考】経常利益	59	46	182	136	雑益	355	411	321	▲ 90
臨時損失	3	3	0	▲ 3	臨時利益	3	3	0	▲ 2
当期総利益	59	46	③ 182	136					
合 計	4,580	4,819	4,538	▲ 281	合 計	4,580	4,819	4,538	▲ 281

(2019年度からの特筆すべき増減について)

- ① 退職者数の減に伴う退職手当の減少、新型コロナウイルス感染症の影響による旅費の減少、学内事業の延期・中止等により、経常費用が減少しました。
- ② 運営費交付金収益(主に退職手当)の減少、雑益(主に市道拡張に伴う土地売却による収益)の減少等により、経常収益が減少しました。
- ③ 経費の節減等により生じた当期総利益は、大学の教育研究の質の向上をはじめ、組織運営の改善のために積み立てております。

キャッシュ・フロー計算書(CF)

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度のお金の流れを表します。

(金額単位:百万円)

科目	2018年度	2019年度	2020年度	増▲減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	465	580	496	▲ 83
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 228	230	▲ 290	▲ 520
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 69	▲ 70	▲ 70	0
IV 資金に係る換算差額	_	_	_	_
V 資金増加額(又は減少額)	166	740	136	▲ 604
VI 資金期首残高	1,141	1,308	2,049	740
VII 資金期末残高	1,308	2,049	2,185	136

- Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー 教育・研究などの業務実施に伴う資金収支状況を表 しています。
- Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー 固定資産の取得や売却、定期預金・債券購入等の資 産運用などの投資活動に伴う資金の収支状況を表 しています。
- Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー 借入金等による資金調達や返済、ファイナンス・リー スに伴う利息の支払いなどの財務活動に伴う資金の 収支状況を表しています。

本学のキャッシュ・フロー計算書は、2020年度を除いて業務活動(+)、投資活動(-)、財務活動(-)となってお りますが、これは民間企業であれば本業で獲得する資金を、設備投資や借入金の返済に充当している状態であり、 国立大学法人では通常想定されるパターンです。

※2019年度における投資活動によるキャッシュ・フローおよび資金増加額の増減は、施設整備にかかる工事の竣工が年度末となったこと等 にともない、支払額651百万円が年度末において未払金として現金で残っているもの。

国立大学法人等業務実施コスト計算書(OC)

大学運営にかかる国民負担額を明らかにしたものです。損益計算書の費用から自己収入 を控除し、損益計算書に計上されないコストや機会費用を加味して算出します。 (金額単位:百万円)

科目	2018年度	2019年度	2020年度	増▲減
I 業務費用	2,993	3,318	3,038	▲ 279
(1)損益計算書上の費用	4,520	4,773	4,355	▲ 417
(2)(控除)自己収入等	▲ 1,527	▲ 1,455	▲ 1,317	138
Ⅱ 損益外減価償却等相当額	397	394	421	27
Ⅲ 損益外減損損失累計額	_	_	-	_
IV 損益外利息費用累計額	_	_	_	_
V 損益外除売却差額相当額	1	56	10	▲ 45
VI 引当外賞与増加見積額	5	▲ 11	▲ 5	5
VII 引当外退職給付増加見積額	▲ 26	▲ 160	▲ 49	111
VⅢ 機会費用	_	0	8	7
IX (控除)国庫納付額	_	_	_	_
X 国立大学法人等業務実施コスト	3,371	3,597	3,423	▲ 173

業務実施コスト 34 億円

人口 1億2,562 万人

国民一人当たり 27 円

の負担

(算出方法)

業務実施コスト34億円÷人口1億2,562万人 人口:2021年1月1日現在

(総務省統計局データより)

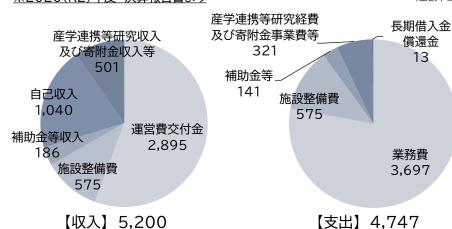
官公庁会計で見る畜大〜収入と支出の構成〜

※2020(R2)年度 決算報告書より

(金額単位:百万円)

償還金

13

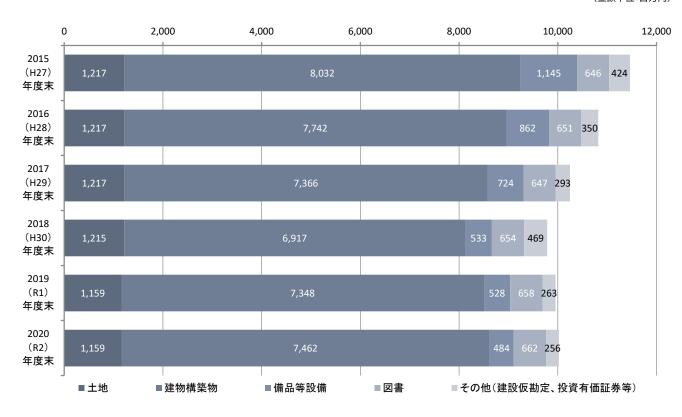


【収支差】452

寄附金などの次年度への 繰越分を除く、182百万円 が当期総利益

固定資産保有額の推移

(金額単位:百万円)



2019年度から、国から施設整備費が措置され老朽化が進んでいた熱源・電気設備などのライフライン再生、図書館の改修などにより増加。2020年度には、引き続き国から施設整備費が措置され、給排水設備などのライフライン再生、畜産フィールド科学センターの管理棟改修などにより増加しています。

Point: 牛は固定資産?



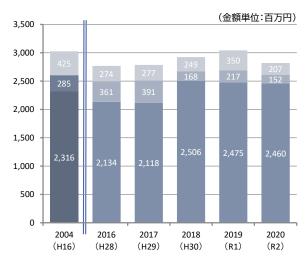
大学において飼育(管理)している牛は、全頭が学内で産まれ、その生涯に渡って大学の教育研究活動に広く役立てられてます。

このように大学にとって非常に重要な資産ではありますが、国立大学会計基準においては固定資産ではなく流動資産として管理することが示されており、本学においてもたな卸資産(流動資産)として財務諸表に計上されています。(2020年度末180頭)



運営資金額の推移

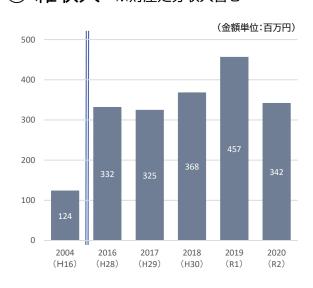
① 運営費交付金



- ■特殊要因運営費交付金
- ■基幹運営費交付金 基幹経費
- 一般運営費交付金
- ■基幹運営費交付金 機能強化経費
- 成果を中心とする実績状況に基づく配分の

増額、新たな機能強化経費の獲得(要求努 力の成果)などにより増額傾向。 2020年度は退職手当の減などにより減少。

② 雑収入 ※財産処分収入含む



各センターの増収などにより一定の収入を 推移。2018-2019年度は土地や宿舎の処 分などの財産処分収入を獲得したことによ り増加。

③ 受託・共同研究、 寄附金



大型の受託研究が終わったことにより 2019年度以降受託研究の受入金額が減少。 2020年度は新規寄附講座の設置、連携企 業との共同研究などにより、寄附金および 共同研究の受入金額が大幅に増加。

④ 研究者個人対象補助金受入



様々な獲得支援策の創設、「研究活性化推 進策」の策定等の取り組みにより、科学研究 費助成事業の交付件数は増加傾向。 2020年度は、大型の交付事業が減ったこ となどにより受入金額が減少。

財務指標の推移

① 人件費比率(人件費÷業務費)

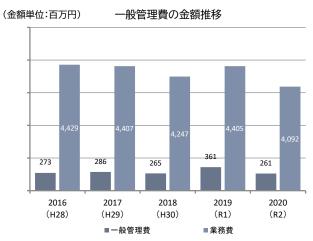


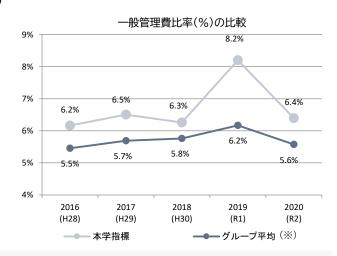


人件費比率は、業務費に占める人件費の割合を示します。民間企業では比率が低いほど 効率性が高いとされていますが、国立大学法人等における人件費は教育、研究を生み出す 資源であり、比率よりむしろその質が問われることになります。

2020年度の人件費比率は、前年度に比べ増加。金額としては減少しています。金額の減少要因として、退職者の後任として若手教員を採用したことなどが考えられます。

② 一般管理費比率(一般管理費÷業務費)





一般管理費比率は、業務費に対する一般管理費の比率を示しており、一般的には比率が 低いほど管理運営を行う際の効率性が高いとされていますが、単純な比率の比較ではなく、 推移と増減の要因把握が重要となります。

2019年度は大幅に増加していますが、これは、老朽化が進んでいた熱源・電気設備などのライフライン再生に係る修繕費、三大学経営統合に向けた業務コンサル費用、土地譲渡に伴う撤去費用(いずれも見合う収入を獲得している)等の特殊要因によるもので、2020年度は例年と同程度の一般管理費比率となっています。

【Bグループ = 医学系学部を有さず、学生収容定員に占める理工系学生数が文系学生数の概ね2倍を上回る国立大学法人】

[※] 文科省等では、財務分析上、国立大学法人を A~Hの8グループに分類 グラフは、本学が属するBグループの平均値

5 財務情報

③ 学生当教育経費



2020年度 学生一人当たりの教育経費※

1,230千円

※計算に使用する教育経費は「損益計算書上の教育経費、 附属図書館や農場などの経費で執行される教育研究支援 経費の1/2の額、教員人件費の1/2の額」の合計

学生当教育経費は、学生一人当たりの教育経費を示しており、国立大学法人等における教育活動の活発さを判断する一指標となります。

2020年度は減価償却費の減少、新型コロナウイルス感染症の影響で一部中止・延期となった事業などにより全体の教育経費が減った結果、前年度から減少しています。

④ 教員当研究経費



2020年度

教員一人当たりの研究経費※

5,790千円

※計算に使用する研究経費は「損益計算書上の研究経費、 教育研究支援経費の1/2の額、受託研究費・共同研究費 の額」の合計

教員当研究経費は、教員一人当たりの研究経費を示しており、国立大学法人等の研究活動の活発さを判断する一指標となります。

2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響で国際共同研究を主とした出張・招聘に伴う旅費が減少したことなどにより、前年度から減少しています。

帯広畜産大学財務レポート2021 【発行者】 国立大学法人帯広畜産大学 戦略企画課 決算係

Mail:emm033@obihiro.ac.jp



紙面の充実へ

~ webアンケートにご協力ください ~ https://forms.gle/VzTegwXKJj9Hka4F7

